

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第102期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 丈二
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 今城 哲
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 今城 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	21,306,850	20,807,247	20,610,675	21,097,362	20,743,418
経常利益 (千円)	439,741	650,442	725,274	1,056,533	1,255,198
当期純利益 (千円)	200,632	190,472	131,402	511,379	822,333
包括利益 (千円)	198,250	899,996	124,502	515,677	1,713,439
純資産額 (千円)	9,639,925	10,612,365	10,736,488	10,750,537	12,382,387
総資産額 (千円)	63,618,990	62,816,941	59,136,229	57,383,619	56,273,375
1株当たり純資産額 (円)	253.35	276.02	279.26	279.65	322.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.27	4.97	3.42	13.30	21.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.2	16.9	18.2	18.7	22.0
自己資本利益率 (%)	2.1	1.9	1.2	4.8	7.1
株価収益率 (倍)	37.9	38.8	57.0	14.3	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,774,034	1,762,683	2,672,024	2,448,069	2,842,720
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,344,574	125,104	1,788,233	77,181	273,031
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	760,336	869,989	4,280,650	2,920,177	2,477,626
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,546,797	2,314,387	2,493,993	2,099,817	2,191,880
従業員数 (人)	1,696	1,605	1,571	1,570	1,557
[外、平均臨時雇用者数]	[841]	[805]	[797]	[829]	[786]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	8,525,133	8,427,273	9,628,315	10,906,088	10,867,747
経常利益 (千円)	145,917	299,635	283,331	876,160	964,735
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	57,452	501,950	2,285,213	462,494	660,895
資本金 (千円)	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800
発行済株式総数 (千株)	38,640	38,640	38,640	38,640	38,640
純資産額 (千円)	11,905,723	13,189,595	10,897,037	11,363,334	12,414,765
総資産額 (千円)	46,872,734	46,204,307	56,959,643	55,135,937	54,021,043
1株当たり純資産額 (円)	312.90	343.05	283.44	295.59	322.98
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	1.51	13.11	59.44	12.03	17.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	28.5	19.1	20.6	23.0
自己資本利益率 (%)	0.5	4.0	19.0	4.2	5.6
株価収益率 (倍)	132.4	14.7	3.3	15.8	11.2
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	671	654	660	653	655
[外、平均臨時雇用者数]	[158]	[169]	[216]	[210]	[204]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第98期から第99期及び第101期から第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

沿革

昭和18年12月	新潟電鉄株式会社と新潟合同自動車株式会社が合併して新潟交通株式会社を設立。資本金370万円、本店を新潟市流作場2440番地（現地番 新潟市万代1丁目2440番地1）に置き、新潟市を中心として西蒲原郡燕町に至る電車路線（運行料 35.8料）と、下越・佐渡地方一帯を包容する自動車路線（運行料 1,109料）の営業を開始した。
24年7月	新潟証券取引所へ上場する。
24年8月	一般貸切旅客自動車運送事業経営免許を受ける。
25年12月	国際佐渡観光ホテル株式会社（現 連結子会社）を設立。
29年4月	佐渡で定期観光バスの運行を開始する。
38年1月	株式会社新潟交通観光（現新潟交通商事株式会社 連結子会社）を新潟自動車興業より商号変更。
39年6月	新潟地震発生、当社被害甚大。
40年2月	新潟交友事業株式会社（現 連結子会社）を設立。
43年5月	株式会社シルバーホテル（現 連結子会社）を設立。
47年7月	シルバーボウル竣工、営業を開始する。
48年11月	本社用地再開発計画（万代シテイ）として、ダイエーとテナント各店が営業を開始する。
53年9月	新潟より長岡間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
56年7月	万代シテイ第一駐車場ビルが完成し、営業を開始する。
59年3月	都市新バスシステムの運行を開始する。
59年4月	万代シテイで新潟伊勢丹が営業を開始する。
60年12月	新潟より東京間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
61年3月	新交佐渡貸切バス（現 新潟交通佐渡株式会社 連結子会社）、新交貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
61年12月	株式会社新交企画（現 連結子会社）を設立。
平成4年3月	新潟白山前駅より東関屋駅間の軌道線を廃止する。
4年10月	新交西貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）、新交北貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
5年8月	月潟駅より燕駅間の鉄道線を廃止する。
6年3月	佐渡島内の全路線を新潟交通佐渡株式会社へ譲渡する。
8年10月	万代シテイビルボードプレイス、営業を開始する。
11年4月	新潟、東関屋駅より月潟駅間の鉄道線を廃止。（これにより鉄道線全面廃止。）
12年3月	新潟証券取引所合併により東京証券取引所市場第二部へ上場する。
13年7月	万代シテイB P 2ビル営業を開始する。
15年11月	万代シテイ開業30周年を迎える。
19年3月	ラブラ万代、営業を開始する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新潟交通株式会社）、子会社9社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社における事業区分は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

運輸事業部門（4社）

事業の内容	会社名
旅客自動車運送業	1 (A) 1 (A) 当社 新潟交通観光バス(株) 新潟交通佐渡(株)
タクシー業	1 (A) 2 新潟交通佐渡(株) (株)港タクシー

不動産事業部門（1社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社
不動産売買業	当社

商品販売事業部門（3社）

事業の内容	会社名
物品販売業	1 (A) 1 当社 新潟交通商事(株) (株)セブレ新潟

旅館事業部門（2社）

事業の内容	会社名
ホテル・旅館業	1 (A) 1 (株)シルバーホテル 国際佐渡観光ホテル(株)

その他事業部門（7社）

事業の内容	会社名
一般旅行業	1 (A) 2 当社 新潟交通佐渡(株) (株)新潟交通サービスセンター
航空運送代理業	1 (A) 当社 新潟航空サービス(株)
広告代理業	1 (A) (株)新交企画
清掃業	1 (A) 新潟交友事業(株)
その他業	2 ニッポンレンタカー新潟(株)

（注）1 . 1 連結子会社 9社

2 . 2 関連会社 3社（うち持分法適用 2社）

3 . 上記部門の子会社には、当社他子会社1社が重複して含まれております。

4 . 当社は（A）の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5 . (株)港タクシーは、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲からは除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社（9社）

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員兼 務の有 無	関係内容
(株)シルバーホテル	新潟市中央区	75,000	旅館事業	100	有	不動産賃貸
新潟交友事業(株)	新潟市東区	10,000	その他事業	100	有	清掃業務委託
新潟交通商事(株)	新潟市中央区	30,000	商品販売事業	100	有	不動産賃貸
国際佐渡観光ホテル(株)	新潟県佐渡市	75,000	旅館事業	100	有	観光客の斡旋
新潟交通観光バス(株)	新潟市東区	75,000	運輸事業	100	有	不動産賃貸
新潟交通佐渡(株)	新潟県佐渡市	77,500	運輸事業他	98.9	有	〃
(株)新交企画	新潟市中央区	40,000	その他事業	100	有	広告業務委託
新潟航空サービス(株)	〃	50,000	その他事業	100	有	不動産賃貸
(株)セブレ新潟	〃	10,000	商品販売事業	100	有	役員兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 新潟交通観光バス(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,399,721千円
	(2) 経常利益	30,973千円
	(3) 当期純利益	29,013千円
	(4) 純資産額	80,776千円
	(5) 総資産額	1,285,721千円

(2) 持分法適用関連会社（2社）

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員兼 務の有 無	関係内容
ニッポンレンタカー新潟(株)	新潟市東区	10,000	その他事業	30.0	有	役員の派遣
(株)新潟交通サービスセンター	東京都台東区	10,000	その他事業	26.6 (4.4)	有	観光客斡旋

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	997	(237)
不動産事業	21	(28)
商品販売事業	56	(42)
旅館事業	80	(223)
報告セグメント計	1,154	(530)
その他事業	369	(244)
全社(共通)	34	(12)
合計	1,557	(786)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
655(204)	45.8	16.7	3,764,533

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	523	(115)
不動産事業	21	(28)
商品販売事業	16	(12)
報告セグメント計	560	(155)
その他事業	61	(37)
全社(共通)	34	(12)
合計	655	(204)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新潟交通労働組合と称し、昭和21年3月4日に結成しました。(交通労連に加盟)組合員数は、平成27年3月31日現在574名(出向者を含む)を擁し、労使協調の実をあげております。労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、円安・株高が進み、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

景気の先行きについては、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方で、海外景気の下振れ懸念などの不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開致しました。

基幹の運輸事業では、「すべては安全から」の基本方針の下、定時性の向上への取り組みと各種施策の実施によるお客様の利便性向上により、運賃収入の増加に努めました。

不動産事業では、空床となっている区画へのテナントリーシングを強化した他、当社グループが中心となって運営する「万代シテイ」での各種イベントの開催により、街区の魅力向上と来街客の増加に努めました。

商品販売事業では、観光土産品として新潟県の特産品を使用した新商品などを投入し、売上の上積みを図りました。

旅館事業では、お客様への上質なサービス提供を心がけ、お客様のニーズに合った各種商品プランの造成・販売を強化すると共に、インターネットによる販売チャネル拡充により宿泊者数の増加に努めました。

その他事業のうち、旅行業では官公庁関係に特化する新たな戦略組織を設置し営業強化を図った他、修学旅行などの学校関連分野では貸切バス新運賃制度に対するお客様のご理解を賜りながら、信頼関係強化を図り、受注拡大に努めました。広告代理業、航空代理業、清掃・設備・環境業においても積極的な営業を展開し売上の増強に努めました。

こうした積極的な事業展開を図りましたが、消費税増税後の反動減や夏場の天候不順などが影響した他、平成26年3月にコンビニエンスストアを閉鎖した減収影響が大きく、グループ全体では前年度を下回る収入となりました。

経費面では、バスの燃料となる軽油価格が9月以降下落に転じた他、グループ全体で経費削減意識を高め諸経費の抑制に努めました。

この結果、当連結会計年度の総売上高は20,743,418千円（前年同期比1.7%減）、営業利益は2,088,211千円（同6.7%増）、経常利益は1,255,198千円（同18.8%増）、当期純利益は822,333千円（同60.8%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

運輸事業におきまして、一般乗合バス部門では、「もっと確かな乗り物」を目指し定時性向上の取り組みを継続したことで併せ、ICカード乗車券「りゅーと」のチャージ環境の整備としてオートチャージサービスを開始した他、冬の増便と冬タイヤの導入などの各種施策の実施によりお客様の利便性向上に努めた結果、運賃収入は5,837,493千円（前年同期比3.0%増）となりました。

高速バス部門では、新型車両への更新や、幅運賃制対応路線の拡大、県外高速バス待合室の新設など、お客様満足度向上への取り組みに努めました。平成26年4月より柏崎線・十日町線・新飯田線、平成26年10月より村松線での当社運行を廃止した他、一部路線の減便などに伴い、高速バス部門の運賃収入は1,412,289千円（同7.5%減）となりました。

貸切バス部門では、平成26年4月1日の貸切バス新運賃制度の開始に伴い、バス単価は上昇いたしました。受注が減少したことより、貸切バス収入は1,837,267千円（同7.4%減）となりました。

この結果、運輸事業の売上高は10,251,084千円（前年同期比1.0%減）、営業利益217,594千円（前年同期は営業利益12,814千円）となりました。

不動産事業では、空床となっていた区画へのテナントリーシングを強化した結果、万代シテイ街区の賃貸店舗は満床稼働となりました。また、万代シテイ商工連合会商店街振興組合やメディア各社と連携し、ほぼ毎週末となる年間50本のイベントを開催し万代シテイへの来街客増加に努めました。駐車場収入については、万代シテイ周辺地域での平面駐車場の増加が影響し前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は3,134,671千円（前年同期比0.4%減）、営業利益1,436,056千円（同4.4%減）となりました。

商品販売事業におきましては、主力の土産品販売が、春先の消費税増税後の反動減の他、夏場の天候不順などもあり、低調となったこと、更に新潟市の都市計画に伴い、フランチャイズとして運営していたコンビニエンスストアを平成26年3月に閉鎖したことから、前年同期比減収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は2,169,496千円（前年同期比9.3%減）、営業利益75,265千円（同21.0%減）となりました。

旅館事業では、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、インターネット予約販売の強化や各種宿泊プランの販売に注力いたしましたが、8月の台風による宿泊キャンセルなどが影響し売上高は前年同期比減収となりました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、宿泊収入は前年を上回りましたが、婚礼受注の減少などによる宴会収入の減少により前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は2,014,624千円（前年同期比3.7%減）、営業利益20,649千円（同55.0%減）となりました。

その他事業におきましては、旅行業では、より多くのお客様にご利用いただけるよう、新たな商品を投入し営業強化に努めましたが、消費税増税後の出控えや円安並びに国際情勢の影響による海外旅行の減少など厳しい環境が続き、前年同期比減収となりました。

広告代理業では、前年度の大口受注の剥落に伴い前年同期比減収となりました。

航空代理業では的確な空港業務の品質維持に努めた結果、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、リサイクル部門における古紙や鉄屑の価格上昇などにより前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は3,173,541千円（前年同期比1.8%増）、営業利益340,190千円（同12.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,191,880千円と、前連結会計年度に比べて92,063千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は2,842,720千円（前年同期比16.1%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益976,471千円、減価償却費1,594,469千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は273,031千円（前年同期は77,181千円の獲得）となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出448,382千円、有形固定資産売却による収入110,454千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は2,477,626千円（前年同期比15.2%減）となりました。

これは主として、借入金の純減少額1,970,295千円、リース債務の返済466,651千円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は生産会社が存在しないため、該当事項ありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は生産会社が存在しないため、該当事項ありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
運輸事業(千円)	10,251,084	1.0
不動産事業(千円)	3,134,671	0.4
商品販売事業(千円)	2,169,496	9.3
旅館事業(千円)	2,014,624	3.7
報告セグメント計(千円)	17,569,877	2.3
その他事業(千円)	3,173,541	1.8
合計(千円)	20,743,418	1.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や、政府による各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待される一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を押し下げるリスクとして存在するほか、当社の基幹事業である運輸事業においては、運転士不足や燃油費の再上昇など、依然として楽観できない状況であると予想しております。

こうした事業環境の中、当社グループでは新たに3ヵ年の「第5次中期経営計画」を策定致しました。計画初年度となる平成27年度は、「安定企業の確立」を経営方針とし、従来からの成長への拘りに加え、信頼と安心の先にある、安定企業として、事業環境の変化に適切に対応してまいります。

基幹事業である運輸事業では、一般乗合バス部門において、これまで新潟市と準備を進めてきた新バスシステム事業が平成27年夏に本格運用を開始いたします。新規導入される連節バス車両の安全運行と共に、新たに整備される交通結節点を中心に路線再編を実施し、系統短縮による定時性向上と増便による利便性向上を図り、利用者の増加に繋げてまいります。

高速バス部門においては、昨年12月にオープンした県外高速専用の待合室の認知度向上と併せ、市内一般道の運行ルートの変更により定時性・速達性の向上による利用者増加を図ってまいります。また、WEB販売の強化や早割運賃の導入など販路拡大による乗車率向上に努めてまいります。

貸切バス部門においては、旅行業との連携を強化し、観光バス受注センターを中心とした効率的なバスの運用により、貸切バス収入の増加を図ってまいります。

運輸事業全般において、事業運営上必要なバス運転士の確保は喫緊の課題として捉えております。採用方法の多様化や大型2種免許取得補助制度の充実により対処してまいると共に、安全運行の根底となる運転士の健康管理についても更に強化し取り組んでまいります。

「安全」は旅客運送事業者にとって課せられた最大の責務であることを改めて確認するとともに、「礼節」を重んじた接客サービスと、確かな乗り物であるという「安心」感をお客様に認識していただくことで、今後も運輸事業が当社において「持続可能な基幹事業」となるべく邁進してまいります。

不動産事業では、引き続き万代シテイを魅力ある街区とすべく、テナントリーシングや各種イベントの実施に注力する他、メディア広告による街区ブランドイメージの発信を強化するなど、イベントやグルメ、エンターテインメントといった買い物以外の魅力も充実させ時間消費型ライフスタイルの訴求により来街客の増加を図り、賃料収入及び駐車場収入の増加に努めてまいります。

商品販売事業では、北陸新幹線開業に伴い新潟県への観光影響が見込まれるなか、基幹となる観光土産品卸売部門にて、新たな商品ラインナップとともに、5月のゴールデンウィークや9月のシルバーウィークといった大型連休の他、各種イベントや催事での販売強化に注力し、売上の上積みを図ってまいります。

旅館事業では、お客様のニーズに合った各種商品プランの造成・販売を強化すると共に、旅行業との連携により修学旅行での利用拡大を図る他、インバウンド誘客の推進として海外エージェントへのセールス強化により宿泊者数の増加に努めてまいります。

その他の事業のうち旅行業では、貸切バス新運賃制度の開始に伴うツアー代金の上昇に対処すべく、新商品の展開とサポート体制の充実による営業強化に努めてまいります。また、安定した成果を上げている修学旅行などの学校関連分野においては、営業エリアを拡大して受注強化に努めてまいります。

清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業についても積極的な営業活動を実施し、更なる収益力の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債の金利変動について

当社グループは、平成26年度において有利子負債を2,010,093千円圧縮いたしました。平成27年3月期末で31,705,944千円の有利子負債があり、毎年年間キャッシュ・フローを確実に捻出すべく計画して、財務体質強化に努める方針ですが、今後急速かつ大幅な金利変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 燃油費の影響について

平成26年度は、前半において原油価格高騰で燃油費が上昇し、後半において原油流通量安定等の影響によって下落傾向にありましたが、原油価格は再度上昇局面に転じつつあります。今後も燃料仕入価格への影響が懸念され、当社グループの基幹事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社代表取締役社長佐藤丈二による債務保証について

当社の借入金に対して、下記のとおり代表取締役社長佐藤丈二が個人保証を行っております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤丈二	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 0.0	債務被保証 残高	債務被保証 残高	20,974,090	-	-

(4) 固定資産の減損等について

当社グループの資産または資産グループについて、時価の著しい下落等により減損損失を認識する必要があると判定されたものについては、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。こうした減損の判定につきましては継続的に行うこととされているため、減損の発生状況によっては、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は新潟市と、都市軸におけるBRT導入とともに、全市的なバス路線の見直しを図り、持続可能なものとするため新バスシステム事業を実施するにあたり、平成26年4月15日に「新バスシステム事業にかかる運行事業協定」、平成26年9月3日に「新バスシステム事業の運行事業協定に関する細目協定書」を締結致しました。

6【研究開発活動】

当社グループに該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、資産の評価、投資の減損、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、繰延税金資産等は、過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債・収入・費用の計上を行っております。実際の結果におきましては見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、基幹事業の運輸事業において、「もっと確かな乗り物」を目指し定時性向上の取組みを継続したことと併せ、ICカード乗車券「りゅーと」のオートチャージサービスを開始するなど、お客さまの利便性向上に努め、一般乗合バス事業は運賃収入増加となりましたが、高速バス事業においては県内高速バス路線の一部廃止により減収となりました。不動産事業においては、万代シテイ街区のテナントリーシングを強化し、併せて年間50本のイベントを開催するなど来街客増加に努めました。

その結果、売上高は20,743,418千円（前年同期比353,944千円減少）となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、軽油価格の下落による燃油費の減少等により売上原価は14,220,173千円（同459,732千円減少）、販売費及び一般管理費は4,435,032千円（同25,495千円減少）となりました。

その結果、営業利益は2,088,211千円（同131,283千円増加）となり、営業利益の増加、支払利息の減少の影響を受け経常利益は1,255,198千円（同198,665千円増加）となりました。

また、保有資産の減損損失を計上したこと等により特別利益は80,392千円（同39,961千円増加）、特別損失は359,120千円（同362,829千円減少）となり、税金等調整前当期純利益976,471千円（同601,456千円増加）を計上し、法人税・住民税及び事業税の計上等を加減算した結果、当連結会計年度の当期純利益は822,333千円（同310,954千円増加）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

運輸事業における乗合バス部門の利用客の減少や燃料費の高騰、多額の有利子負債に係る金利の上昇など、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成27年度より新たに策定した「第5次中期経営計画」の目標達成に向けて、更なる収益力強化、キャッシュフローの増強と有利子負債圧縮に努めてまいります。事業別の戦略と見通しについては、「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費等の加減算により営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは前連結会計年度より394,651千円増加の2,842,720千円の収入となりました。投資活動においては、有形固定資産売却による収入が減少したため273,031千円の支出(前連結会計年度は77,181千円の獲得)となりました。また、財務活動においては、主に借入金の圧縮に努めた結果、前連結会計年度より442,551千円増加の2,477,626千円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ92,063千円の増加となり、資金残高は2,191,880千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、厳しさを増すことが予想されます。このような状況の中で、当社グループは、第5次中期経営計画の必達を命題に収益拡大・有利子負債の圧縮を最大の課題と認識し、グループ全体の経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、運輸事業の車両購入を中心に905,958千円の設備投資を実施しました。
なお、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
運輸事業	659,847 千円	33.3 %
不動産事業	167,389	41.7
商品販売事業	19,851	8.5
旅館事業	21,923	56.7
その他事業	22,473	27.4
全社	14,473	2,065.5
合計	905,958	3.8

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
新潟東部営業所他 6営業所 1 (新潟市東区他)	運輸事業	事務所 車庫 車両他	851,485	361,258	12,660,128 (107,854.01)	847,564	44,571	14,765,009	641
ホテルビル他 賃貸物件等 1、2 (新潟市中央区他)	不動産事業	賃貸用建物 土地他	8,752,680	40,098	23,912,875 (149,358.90)	24,660	87,372	32,817,687	59
保険課他1店舗 (新潟市中央区他)	商品販売事業	事務所 販売所他	12,681	230	- -	-	1,083	13,994	17
2旅行センター (新潟市中央区他)	その他事業	旅行案内 所他	17,721	3,322	42,015 (450.00)	-	3,979	67,039	98
本社他 各事業関連 1 (新潟市中央区他)		事務所他	433,027	34	148,824 (70,810.32)	6,554	7,697	596,138	44

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。

2. 面積は、賃貸面積を含んでおります。

3. 1は上記の他に連結子会社以外より賃借の建物・土地は面積57,991.11㎡賃料は227,907千円であります。

4. 2は賃借している建物・土地は面積192,937.25㎡賃料は2,575,746千円であります。

5. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

名称	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
新潟東部営業所他	新潟市東区他	運輸事業	車両・備品他	53,046
ビルボードプレイス他	新潟市中央区	不動産事業	備品他	4,419
2旅行センター	新潟市中央区他	その他事業	コンピューター・備品他	2,709
本社他 各事業関連	新潟市中央区他		コンピューター・備品他	17,094

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
新潟交通佐渡株 1	佐和田本社営業所他 (新潟県佐渡市)	運輸事 業	事務所 車庫他	7,984	54,708	- -	18,521	4,479	85,693	167
新潟交通観光バス 株 1	新潟本社営業所他 (新潟市東区他)	運輸事 業	事務所 車庫他	6,613	92,074	- -	502,379	5,427	606,495	437
新潟交通商事株 1	本社他 (新潟市中央区他)	商品販 売事業	事務所 倉庫他	12,583	11,611	177,975 (1,378.65)	7,966	16,222	226,358	70
株)シルバーホテル 1	本社 (新潟市中央区)	旅館事 業	土地建 物他	220,468	187	36,552 (167.64)	1,200	41,496	299,904	209
国際佐渡観光ホテ ル株)	本社 (新潟県佐渡市)	旅館事 業	土地建 物他	858,304	28,549	101,394 (42,776.90)	-	26,171	1,014,419	94
新潟交友事業株 他3社 1	本社他 (新潟市中央区他)	その他 事業	土地建 物他	150,708	42,742	71,381 (3,312.31)	-	11,209	276,041	507

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。
2. 1は上記の他に連結財務諸表提出会社以外から賃借の建物・土地は面積1,443.54㎡賃料は49,764千円であります。
3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

国内子会社

名称	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
新潟交通佐渡株	佐和田本社営業所他(新潟県佐渡市)	運輸事業	車両	4,821
新潟交通観光バス株	新潟本社営業所他(新潟市東区他)	運輸事業	車両	169,761

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年11月1日 (注)	5,040	38,640	1,202,993	4,220,800	1,202,900	2,872,932

(注) 有償株主割当 1:0.15
発行価額 470円
資本金組入額 235円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	64	2	-	1,977	2,064	-
所有株式数(単元)	-	7,449	159	11,651	5	-	19,032	38,296	344,000
所有株式数の割合 (%)	-	19.45	0.42	30.42	0.01	-	49.70	100	-

(注) 自己株式201,240株は「個人その他」に201単元、「単元未満株式の状況」に240株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,749	4.52
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	1,638	4.24
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,550	4.01
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,470	3.80
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,450	3.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,450	3.75
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号新東京ビル内	1,332	3.44
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	1,035	2.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,001	2.59
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	1,000	2.58
計	-	13,676	35.39

(注) 日本興亜損害保険株式会社は平成26年9月1日に株式会社損害保険ジャパンと合併し、損害保険ジャパン日本興亜株式会社に商号変更しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,095,000	38,095	-
単元未満株式	普通株式 344,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,095	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新潟交通株式会社	新潟市中央区万代1丁目6番1号	201,000	-	201,000	0.52
計	-	201,000	-	201,000	0.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,611	880,414
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	201,240	-	201,240	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、配当については、収益状況に対応した配当を実施することを基本としつつ、企業体質を一層強化するための内部留保の充実等を勘案し決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益を計上したものの、繰越損失の解消には至りませんでした。よって、誠に遺憾ながら今期も無配とすることに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	209	203	203	218	205
最低(円)	187	182	185	185	184

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	190	193	196	201	205	204
最低(円)	186	188	190	192	199	191

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		佐藤 丈二	昭和24年10月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 当社乗合バス部長 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社代表取締役常務 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	17
代表取締役常務		玉木 務	昭和27年3月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年3月 当社商事部長 平成10年7月 当社観光バス部長 平成12年6月 新交貸切バス株式会社取締役 平成16年6月 新潟交通観光バス株式会社代表取締役社長 平成19年6月 株式会社新交企画代表取締役社長 平成23年6月 新潟交通商事株式会社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社代表取締役常務(現任)	(注)3	4
常務取締役		歌代 淳	昭和27年3月1日生	昭和49年4月 株式会社第四銀行入行 平成17年6月 同 監査部長 平成18年6月 新潟証券株式会社取締役 平成19年6月 株式会社エヌ・シー・エス常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 平成24年12月 株式会社セブレ新潟代表取締役会長(現任)	(注)3	9
常務取締役		遠藤 敬三	昭和28年11月7日生	昭和52年4月 株式会社北越銀行入行 平成21年6月 北越リース株式会社代表取締役 平成24年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	4
常務取締役		竹田 祥一	昭和26年9月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年7月 当社商事部長 平成13年12月 当社事業部長 平成17年6月 新潟交友事業株式会社代表取締役専務 平成19年6月 同 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	5
取締役		星野 佳人	昭和39年12月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年4月 当社経営管理室部長 平成23年7月 当社乗合バス部長 平成24年10月 当社執行役員乗合バス担当 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	8
取締役		大嶋 徳之	昭和33年6月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社事業部長 平成19年6月 当社取締役事業部長 平成16年5月 株式会社セブレ新潟代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社万代開発代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成24年10月 新潟交通佐渡株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	6
取締役		古川 公一	昭和38年9月1日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年4月 当社乗合バス部長 平成23年7月 当社経営管理室部長 平成24年10月 当社執行役員経営管理室部長 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 新潟交通観光バス株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	5

取締役		馬場 伸行	昭和24年 4月22日生	昭和47年 4月 株式会社新潟さくらカラー 入社 平成13年 6月 コニカN C株式会社 社長 平成26年 6月 コニカミノルタN C株式会社 会長 平成27年 6月 当社取締役(現任)	(注) 1. 3	-
常勤監査役		国領 保則	昭和29年 3月23日生	昭和51年 4月 株式会社第四銀行入行 平成22年 6月 同 常勤監査役 平成26年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2. 4. 5	-
監査役		八木 良三	昭和18年11月13日生	昭和41年 4月 稲垣会計事務所入所 昭和46年 2月 税理士登録 昭和46年 4月 八木税務経理事務所入所 昭和58年 4月 同 所長(現任) 昭和58年 4月 有限会社八木電算事務センター代表取締役社長(現任) 平成14年 6月 当社監査役(現任)	(注) 2. 4	-
監査役		山田 繁	昭和23年 4月 8日生	昭和42年 3月 当社入社 平成16年 4月 当社総務部長 平成20年 7月 当社内部監査室長 平成25年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	3
計						61

- (注) 1. 取締役 馬場伸行は社外取締役であります。
2. 監査役 国領保則および八木良三は、社外監査役であります。
3. 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成25年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 監査役 国領保則は、平成26年 6月26日開催の定時株主総会において選任されましたが、任期は当社定款の定めのとおり前任の監査役の前任期間であり、他の監査役と同一であります。
6. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、意思決定の迅速化・業務効率化等を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、池田篤、白井保、今城哲の3名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、不動産事業、商品販売事業、旅館事業、その他事業として、旅行業、航空代理業、サービス業等の事業展開をし、地域の発展に寄与するとともに、お客様や株主から高い評価を得られるように企業価値を高めていくことを目的としています。

基幹事業である運輸事業においては会社綱領の一つである「親切と安全それが仕事」をキーワードに、まず、安全であることを前提とし、快適で利用しやすい交通機関をめざし努力を重ねるとともに、新潟市における商業集積地区である万代シテイを核とする不動産事業等による街の賑わいの創出や、新潟交通の旅「くれよん」の名称で親しまれる旅行商品の販売などを通じて地域に貢献いたします。

これらを実現するため、当社は、公正で透明性の高い経営をめざし、経営に対するチェック機能を充実するとともに、経営判断の迅速化、経営の効率化を進め、より一層の企業価値の向上に努めます。

また、経営リスクに関する情報について、初期段階から適時にトップ・マネジメントに至るまでに伝達されるように努めております。

(1) コーポレート・ガバナンス体制

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役9名で構成されており、重要な業務執行の決定および業績の状況や対策等を協議検討し、迅速な対応を行なうとともに、各取締役の職務の執行を監督し、毎月1回定例的に開催しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を選任しております。監査役は取締役会に毎回出席しており、経営に対する監視、監督機能を果たしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正性と効率性、財務報告の正確性および関連法規の遵守のために常勤取締役で構成する「内部統制委員会」をグループ会社全体の内部統制に関する担当部署として、内部統制とリスク管理体制を整備し運用しております。また、内部統制システムを検証する機関として当社に内部監査室を設置してグループ各社の内部監査を実施し、その統制状況は内部統制委員会を通じて取締役会および監査役会に報告しております。

当社におけるコンプライアンス体制として、反社会的な勢力に対する毅然とした対応や、法令を誠実に遵守することなど、企業倫理を確立し社会の信頼を得る目的で、新潟交通グループ全社員の行動基準となる、「新潟交通グループ倫理規程」を制定してコンプライアンスの徹底を図っております。

また、法令違反行為や企業倫理上問題のある行為など、コンプライアンス上問題のある行為を早期に把握して解決することで、当社及びグループ各社のコンプライアンス経営を推進することを目的に、「内部通報規程」を制定し、当社の内部監査室がグループ会社全体の内部通報窓口となっています。

リスク管理体制の状況

各部署は業務ごとのリスクの収集と分析を行います。内部統制委員会が構築する内部統制システムにより、内部監査室がグループ全体のリスクを統括管理し、その結果を定期的に取締役会に報告致します。

与信管理方法として、取引先ごと部門ごとの売上および回収状況を収集し検討しております。各部門は自部門の回収状況に変化がないかを確認し、必要に応じて適切な対応を行なっております。

取締役会は、毎月業績状況の確認と対策を検討するとともに、与信等リスク情報を迅速かつ適正に把握することにより、効率的および安全な経営を行なうよう努めております。

また、定期的にグループ連絡会議を開催し、子会社の業績の確認と対策を検討するとともに、リスク情報を共有しグループ経営基盤の強化に努めております。

(2) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、5名で構成する内部監査室が担当しております。内部監査規程に則り各年度の監査方針により策定された年度監査計画に基づきグループ会社を含め監査を実施しております。監査結果は常勤取締役で構成される内部統制委員会に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。

また、監査役、会計監査人にも内部監査結果を適宜報告し、情報、意見交換を行っております。

監査役会は3名で構成されており、2名は社外監査役であり、うち1名は税理士で税務・財務に関し高い知見を有する専門家を選任しております。監査役監査は、グループ会社も含め定期的実施し、取締役会等の重要会議や内部統制委員会にも出席して随時意見を述べるとともに、取締役の職務状況を客観的立場で監査することで経営監視機能の強化を図っております。また、内部監査室と監査計画を協議しその計画に基づいた監査実施活動について連携するとともに、会計監査人とも会計監査の実施状況に関する情報の交換を行っております。

なお、監査役監査業務の補助者は3名おり、監査役からの業務監査に必要な命令に関して、取締役等の指揮命令は受けません。

会計監査については、高志監査法人与契約しており、監査業務を執行した公認会計士は勝海明人及び竹田信一の2名、監査業務補助者は公認会計士5名、その他1名であり、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

(3) 社外取締役、社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の馬場伸行は、長年にわたりコニカミノルタNC株式会社の代表取締役を務め、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言を求めため、社外取締役として選任いたしました。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

また、監査役制度を採用し、3名で構成されております。そのうち社外監査役は、他社における監査役実務経験のある社外監査役及び財務会計に関して専門的な知見を有する2名であり、それぞれ異なる事業分野での豊富な職歴、知識、経験を活かし、専門的見地から業務執行の適法性について監査を行っており、外部的な視点での監査は機能していると判断しております。したがって、当社としては、現在のところ取締役の業務執行に対し実効性のある経営監視が期待できるものと考えており、現状の体制を採用しております。

社外監査役の常勤監査役国領保則は、他社での監査役実務経験者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。また、取締役会及び内部統制委員会において、内部統制の状況について必要な助言、提言を行っております。なお、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

同監査役八木良三は、取締役会及び監査役会において税理士としての専門的見地から助言、提言を行っております。なお、同氏と当社の間には特別な利害関係はありませんが、八木税務経理事務所の所長を兼務しており、当社は同事務所と税務に関する顧問契約を締結しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断して選任しております。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度の額としております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	人員	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
			基本報酬	退職慰労引当金繰入額
取締役	8	79,257	60,992	18,264
監査役 (社外監査役除く)	1	1,398	1,200	198
社外役員	3	12,095	9,818	2,277

当社の役員報酬は、定時株主総会において決議された報酬限度額以内で、業績等を勘案して、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役会の協議でそれぞれ決定しております。

(5) 株式の保有状況

純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
41銘柄	204,544

純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
佐渡汽船株	203,340	50,631	取引関係の維持、向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
佐渡汽船株	203,340	62,018	取引関係の維持、向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,425	-	19,425	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,425	-	19,425	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,217,112	4,279,068
受取手形及び売掛金	1,217,608	1,203,982
商品及び製品	195,651	210,039
原材料及び貯蔵品	124,809	114,402
繰延税金資産	208,836	172,676
その他	422,180	456,373
貸倒引当金	7,126	7,260
流動資産合計	4,339,073	4,429,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,412,105,180	2,411,325,019
機械装置及び運搬具(純額)	2,4828,868	2,4633,153
工具、器具及び備品(純額)	2249,794	2251,375
土地	2,4537,135,239	2,4536,903,415
リース資産(純額)	1,306,416	1,408,847
有形固定資産合計	151,625,498	150,521,811
無形固定資産		
施設利用権	24,708	24,514
リース資産	4,166	-
その他	2248,453	2237,765
無形固定資産合計	277,328	262,280
投資その他の資産		
投資有価証券	3281,783	3291,282
長期貸付金	31,004	22,135
退職給付に係る資産	41,315	62,992
繰延税金資産	161,838	151,954
その他	660,967	565,910
貸倒引当金	32,310	34,275
投資損失引当金	2,880	-
投資その他の資産合計	1,141,718	1,060,001
固定資産合計	53,044,545	51,844,093
資産合計	57,383,619	56,273,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 938,785	4 840,832
短期借入金	4 18,522,039	4 14,945,898
1年内償還予定の社債	260,000	-
預り金	4 816,174	4 756,691
未払金	509,491	421,712
リース債務	402,285	395,281
未払法人税等	142,348	109,732
未払消費税等	110,942	437,971
前受収益	589,433	486,055
賞与引当金	124,988	132,429
その他	544,433	577,277
流動負債合計	22,960,920	19,103,882
固定負債		
社債	-	260,000
長期借入金	4 14,818,451	4 16,424,297
繰延税金負債	-	594
再評価に係る繰延税金負債	4,704,470	4,206,147
リース債務	972,526	1,095,800
役員退職慰労引当金	222,693	205,896
退職給付に係る負債	820,174	504,772
長期預り金	4 2,058,094	4 2,050,030
その他	75,749	39,567
固定負債合計	23,672,160	24,787,106
負債合計	46,633,081	43,890,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,550
利益剰余金	3,486,627	2,669,931
自己株式	33,385	34,265
株主資本合計	3,647,338	4,463,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,319	4,620
土地再評価差額金	5 7,614,719	5 7,996,831
退職給付に係る調整累計額	501,200	82,218
その他の包括利益累計額合計	7,103,199	7,919,233
少数株主持分	-	-
純資産合計	10,750,537	12,382,387
負債純資産合計	57,383,619	56,273,375

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,097,362	20,743,418
売上原価	¹ 14,679,906	¹ 14,220,173
売上総利益	6,417,456	6,523,244
販売費及び一般管理費	² 4,460,528	² 4,435,032
営業利益	1,956,927	2,088,211
営業外収益		
受取利息	1,582	1,240
受取配当金	6,475	7,371
持分法による投資利益	2,243	504
土地物件貸付料	6,964	6,238
債務勘定整理益	6,480	5,327
雑収入	15,696	22,301
営業外収益合計	39,443	42,982
営業外費用		
支払利息	925,435	863,876
雑損失	14,402	12,118
営業外費用合計	939,837	875,995
経常利益	1,056,533	1,255,198
特別利益		
固定資産売却益	³ 4,523	³ 22,417
補助金収入	33,009	34,490
その他	2,897	23,484
特別利益合計	40,430	80,392
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 282,195	⁴ 5,600
固定資産除却損	⁵ 45,343	⁵ 16,494
減損損失	⁶ 175,881	⁶ 307,059
国庫補助金圧縮損	12,594	19,562
バスカード払戻金	141,159	-
その他	64,775	10,402
特別損失合計	721,949	359,120
税金等調整前当期純利益	375,014	976,471
法人税、住民税及び事業税	158,456	150,802
法人税等調整額	294,821	3,334
法人税等合計	136,364	154,137
少数株主損益調整前当期純利益	511,379	822,333
少数株主利益	-	-
当期純利益	511,379	822,333

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	511,379	822,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,297	14,940
土地再評価差額金	-	457,184
退職給付に係る調整額	-	418,981
その他の包括利益合計	4,297	891,105
包括利益	515,677	1,713,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,677	1,713,439
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,550	4,290,963	32,957	2,843,429
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,946,550	4,290,963	32,957	2,843,429
当期変動額					
当期純利益			511,379		511,379
自己株式の取得				428	428
土地再評価差額金の取崩			292,956		292,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	804,336	428	803,907
当期末残高	4,220,800	2,946,550	3,486,627	33,385	3,647,338

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,617	7,907,676	-	7,893,058	-	10,736,488
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,617	7,907,676	-	7,893,058	-	10,736,488
当期変動額						
当期純利益						511,379
自己株式の取得						428
土地再評価差額金の取崩						292,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,297	292,956	501,200	789,859	-	789,859
当期変動額合計	4,297	292,956	501,200	789,859	-	14,049
当期末残高	10,319	7,614,719	501,200	7,103,199	-	10,750,537

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,550	3,486,627	33,385	3,647,338
会計方針の変更による累積的影響額			80,709		80,709
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,946,550	3,567,336	33,385	3,566,629
当期変動額					
当期純利益			822,333		822,333
自己株式の取得				880	880
土地再評価差額金の取崩			75,071		75,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	897,405	880	896,524
当期末残高	4,220,800	2,946,550	2,669,931	34,265	4,463,153

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,319	7,614,719	501,200	7,103,199	-	10,750,537
会計方針の変更による累積的影響額						80,709
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,319	7,614,719	501,200	7,103,199	-	10,669,828
当期変動額						
当期純利益						822,333
自己株式の取得						880
土地再評価差額金の取崩		75,071		75,071		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,940	457,184	418,981	891,105	-	891,105
当期変動額合計	14,940	382,112	418,981	816,034	-	1,712,558
当期末残高	4,620	7,996,831	82,218	7,919,233	-	12,382,387

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	375,014	976,471
減価償却費	1,624,008	1,594,469
減損損失	175,881	307,059
のれん償却額	939	1,210
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,154	2,099
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	15,308	1,192
賞与引当金の増減額（は減少）	5,517	7,441
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,680	16,796
持分法による投資損益（は益）	2,243	504
固定資産除却損	45,343	16,494
固定資産売却損	282,195	5,600
固定資産売却益	1,784	22,417
投資有価証券売却損益（は益）	2,739	-
受取利息及び受取配当金	8,058	8,311
支払利息	925,435	863,876
売上債権の増減額（は増加）	187,242	13,626
たな卸資産の増減額（は増加）	37,649	3,981
その他の流動資産の増減額（は増加）	282,191	34,144
仕入債務の増減額（は減少）	86,884	97,953
未払消費税等の増減額（は減少）	18,071	327,028
その他の流動負債の増減額（は減少）	164,906	98,064
その他	187,792	25,913
小計	3,485,866	3,860,310
利息及び配当金の受取額	15,741	14,897
利息の支払額	971,008	853,136
法人税等の支払額	82,530	179,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,448,069	2,842,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	8	9,893
有形固定資産の取得による支出	352,636	448,382
有形固定資産の売却による収入	511,897	110,454
投資有価証券の取得による支出	1,380	1,339
投資有価証券の売却による収入	17,999	6,525
その他の投資に係る支出	126,979	36,746
その他の投資に係る収入	64,738	102,394
貸付金の回収による収入	11,929	8,868
その他	48,378	4,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,181	273,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	428	880
短期借入金の純増減額（は減少）	327,980	4,132,800
長期借入れによる収入	4,439,240	8,541,400
長期借入金の返済による支出	6,590,358	6,378,895
社債の発行による収入	-	260,000
社債の償還による支出	-	260,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	401,621	466,651
割賦債務の返済による支出	39,029	39,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,920,177	2,477,626
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	394,926	92,063
現金及び現金同等物の期首残高	2,493,993	2,099,817
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	750	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,099,817	2,191,880

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数9社

連結子会社は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の関連会社2社について持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社1社(榑港タクシー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品のうち、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他のたな卸資産については主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社は定額法であり、連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社および連結子会社とも定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

ポイント引当金

運輸事業において非接触型ICカードのサービスを提供し、利用顧客に対しポイント制を適用することから、付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を流動負債の「その他」に計上しております。

投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...円建オイルスワップ

ヘッジ対象...原油価格に連動する買入債務及び予定取引

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る原油価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を毎月と比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(5,398,140千円)は、期間15年の定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の損益として処理することにしてあります。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の債券利回りを基礎とした年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が80,709千円増加し、利益剰余金が80,709千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更ならびに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	33,122,181千円	34,019,519千円

2 圧縮記帳累計額

取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	44,222千円	49,391千円
機械装置及び運搬具	1,389,661	1,393,753
工具、器具及び備品	182,755	190,755
土地	2,808	2,808
無形固定資産	310,975	312,175
計	1,930,422	1,948,883

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	72,583千円	72,787千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	233,477千円	233,477千円
機械装置及び運搬具	440,639	262,947
土地	1,584,469	1,512,198
計	2,258,586	2,008,623

(2) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預金	24,037千円	24,037千円
建物及び構築物	10,627,803	9,788,216
土地	35,322,706	35,163,175
計	45,974,547	44,975,429

(3) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	24,083千円	14,788千円
短期借入金	12,893,325	8,762,321
長期借入金	18,870,197	21,258,656
(内、1年内返済予定の長期借入金)	(5,054,556)	(5,645,956)
長期預り金	1,100,000	1,100,000
預り金	40,561	33,735
計	32,928,167	31,169,500

5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布第119号）第2条第2号（当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第7条第1項第一号イに規定する基準地について、同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行い算定する方法）及び第4号（当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法）の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。

また、一部の土地につきましては不動産鑑定評価を用いて算出しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	9,277,357千円	9,285,280千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,198,228	1,197,790

6 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	2,133,815	2,265,015
差引額	1,266,185	1,134,985

(連結損益計算書関係)

1 売上原価の主な費用は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
自動車事業営業費	9,350,496千円	9,028,184千円
商品売上原価	3,375,684	3,169,495
賃貸不動産他売上原価	1,953,723	2,022,493
計	14,679,906	14,220,173

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・手当等	2,100,009千円	2,094,843千円
賞与引当金繰入額	40,859	40,969
減価償却費	168,963	171,762
退職給付費用	147,852	140,678
役員退職慰労引当金繰入額	32,953	37,848
貸倒引当金繰入額	2,044	2,076
その他	1,967,846	1,946,854
計	4,460,528	4,435,032

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	-	13,890千円
株式	2,739千円	-

4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	225,276千円	1千円

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	17,642千円	9,789千円
機械装置及び運搬具	9,011	1,881
固定資産撤去費用	15,002	1,958

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
新潟市 2 物件	事業用資産（不動産事業）	建物・土地・その他
佐渡市 3 物件	事業用資産（不動産業）	建物・土地
関川村他 3 物件	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産や不動産事業における新潟市や佐渡島内等の賃貸物件において、地価及び市場価額が下落したごとと事業所の閉店等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（175,881千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物128,916千円、建物付属設備2,454千円、構築物862千円、無形39千円、及び土地43,607千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額や基準地価等を基準にして合理的に算定しています。また、一部の事業用資産の建物・その他については、備忘価額により評価しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
胎内市 1 物件	事業用資産（運輸事業）	建物・土地・その他
五泉市 1 物件	事業用資産（運輸事業）	建物・土地・その他
佐渡市 1 物件	事業用資産（不動産事業）	建物・土地・その他

当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

運輸事業、不動産事業における胎内市、五泉市、佐渡市等の賃貸物件において、事業所の閉鎖等や地価及び市場価額が下落、収益性の低下等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（307,059千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物90,181千円、建物付属設備66,312千円、構築物2,927千円、機械装置543千円、工具器具備品418千円、無形145千円、及び土地146,530千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額や基準地価等を基準にして合理的に算定しています。また、一部の事業用資産の建物・その他については、備忘価額により評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,037千円	17,105千円
組替調整額	2,739	-
税効果調整前	4,297	17,105
税効果額	-	2,165
その他有価証券評価差額金	4,297	14,940
土地再評価差額金：		
税効果額	-	457,184
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	87,714
組替調整額	-	331,267
税効果調整前	-	418,981
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	418,981
その他の包括利益合計	4,297	891,105

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,640	-	-	38,640
合計	38,640	-	-	38,640
自己株式				
普通株式	194	2	-	196
合計	194	2	-	196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,640	-	-	38,640
合計	38,640	-	-	38,640
自己株式				
普通株式	196	4	-	201
合計	196	4	-	201

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,177,112千円	2,279,068千円
預入期間が3か月を超える定期預金	77,294	87,187
現金及び現金同等物	2,099,817	2,191,880

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8,144	7,200	943
合計	8,144	7,200	943

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,036	5,036	-
合計	5,036	5,036	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	701	-
1年超	242	-
合計	943	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	12,196	943
減価償却費相当額	12,196	943

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や発行体企業の財務状況等による株価の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、燃料仕入の原油価格変動リスクに対するヘッジを目的としたオイルスワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理・回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、事業部門ごとに取り先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の売掛金管理・回収マニュアルに従って、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務はありません。借入金及び社債に係る支払金利の変動状況を注視しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社も同様です。デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部管理規程に従い、実需の範囲内で行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社も同様です。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,177,112	2,177,112	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	1,217,608 7,126		
	1,210,482	1,210,482	-
(3) 投資有価証券	63,257	63,257	-
資産計	3,450,852	3,450,852	-
(1) 支払手形及び買掛金	938,785	938,785	-
(2) 短期借入金	18,522,039	18,533,859	11,820
(3) 1年内償還予定の社債	260,000	260,000	-
(4) リース債務（流動負債）	402,285	396,703	5,581
(5) 預り金	816,174	815,690	483
(6) 長期借入金	14,818,451	14,789,729	28,722
(7) リース債務（固定負債）	972,526	901,570	70,956
(8) 長期預り金	2,058,094	2,050,705	7,389
(9) 割賦未払金（1年以内返済含む）（ 2 ）	115,548	114,371	1,176
負債計	38,903,904	38,801,415	102,489

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）連結貸借対照表の未払金及びその他（固定負債）に計上しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,279,068	2,279,068	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	1,203,982 7,260		
	1,196,721	1,196,721	-
(3) 投資有価証券	81,702	81,702	-
資産計	3,557,493	3,557,493	-
(1) 支払手形及び買掛金	840,832	840,832	-
(2) 短期借入金	14,945,898	15,019,543	73,645
(3) リース債務（流動負債）	395,281	389,982	5,299
(4) 預り金	756,691	756,591	100
(5) 社債	260,000	260,000	-
(6) 長期借入金	16,424,297	16,287,539	136,758
(7) リース債務（固定負債）	1,095,800	1,017,820	77,979
(8) 長期預り金	2,050,030	2,044,454	5,575
(9) 割賦未払金（1年以内返済含む）（ 2 ）	75,749	75,205	543
(10) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	36,844,580	36,691,969	152,610

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）連結貸借対照表の未払金及びその他（固定負債）に計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）、(9) 割賦未払金（1年以内返済含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、リース取引及び割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 預り金、(8) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	218,525	209,579

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,943,642	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,217,608	-	-	-
合計	3,161,251	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,086,533	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,203,982	-	-	-
合計	3,290,515	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	12,930,831	-	-	-	-	-
社債	260,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,591,208	4,489,845	3,400,848	2,497,395	2,150,242	2,280,121
リース債務	402,285	300,718	247,511	216,232	149,056	59,008
割賦未払金	39,798	36,181	36,493	3,073	-	-
合計	19,224,123	4,826,745	3,684,852	2,716,700	2,299,298	2,339,129

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,798,031	-	-	-	-	-
社債	-	260,000	-	-	-	-
長期借入金	6,147,867	5,069,500	4,146,777	3,213,194	2,878,841	1,115,985
リース債務	395,281	342,073	310,794	244,318	148,235	50,377
割賦未払金	36,181	36,493	3,073	-	-	-
合計	15,377,361	5,708,067	4,460,645	3,457,512	3,027,076	1,166,362

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	390	207	183
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	390	207	183
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	62,866	73,369	10,503
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	62,886	73,369	10,503
合計	63,257	73,576	10,319

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 145,942千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	81,702	74,916	6,786
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	81,702	74,916	6,786
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
合計	81,702	74,916	6,786

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 136,792千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の総額(千円)	売却損の総額(千円)
株式	17,993	2,739	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	17,993	2,739	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の総額(千円)	売却損の総額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

4. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,000,000	3,200,800	(注)
合計			4,000,000	3,200,800	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	オイルスワップ取引 変動受取・固定支払	燃料仕入の予定取引	249,810	-	-
合計			249,810	-	-

前連結会計年度末日においては連結財務諸表提出会社及び連結子会社はデリバティブ取引を終了しているため、時価評価はしていません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	オイルスワップ取引 変動受取・固定支払	燃料仕入の予定取引	116,700	-	-
合計			116,700	-	-

当連結会計年度末日においては連結財務諸表提出会社及び連結子会社はデリバティブ取引を終了しているため、時価評価はしていません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
なお、連結子会社がある確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	2,135,841千円
勤務費用	91,110
利息費用	20,608
数理計算上の差異の発生額	1,403
退職給付の支払額	317,485
退職給付債務の期末残高	1,931,477

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	998,561千円
期待運用収益	14,978
数理計算上の差異の発生額	69,540
事業主からの拠出額	331,852
退職給付の支払額	193,923
年金資産の期末残高	1,221,009

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

退職給付に係る負債の期首残高	162,076千円
退職給付費用	57,609
退職給付の支払額	31,128
制度への拠出額	37,535
退職給付に係る負債の期末残高	151,022

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表(簡便法を適用した制度を含む。)

積立型制度の退職給付債務	2,613,146千円
年金資産	1,795,065
	818,080
非積立型制度の退職給付債務	2,093
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	820,174
退職給付に係る負債	820,174
退職給付に係る資産	41,315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	778,858

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	91,110千円
利息費用	20,608
期待運用収益	14,978
会計基準変更時差異の費用処理額	345,291
数理計算上の差異の費用処理額	32,146
過去勤務費用の費用処理額	29,628
簡便法で計算した退職給付費用	57,609
その他	304
確定給付制度に係る退職給付費用	502,463

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	701,745千円
未認識過去勤務費用	148,144
未認識数理計算上の差異	11,085
合 計	542,515

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29.7%
株式	34.9
現金及び預金	28.3
その他	7.1
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

このほか、一部連結子会社は、複数事業主制度として全国旅館業厚生年金基金に加入していましたが、同基金は平成26年9月29日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,931,477千円
会計方針の変更による累積的影響額	80,709
会計方針の変更を反映した期首残高	2,012,186
勤務費用	104,183
利息費用	9,775
数理計算上の差異の発生額	7,836
退職給付の支払額	274,030
退職給付債務の期末残高	1,859,951

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,221,009千円
期待運用収益	18,315
数理計算上の差異の発生額	136,866
事業主からの拠出額	316,779
退職給付の支払額	171,587
年金資産の期末残高	1,521,383

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

退職給付に係る負債の期首残高	151,022千円
退職給付費用	67,142
退職給付の支払額	31,580
制度への拠出額	36,934
その他	16,554
退職給付に係る負債の期末残高	166,204

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

積立型制度の退職給付債務	2,537,889千円
年金資産	2,098,393
	439,496
非積立型制度の退職給付債務	2,283
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	441,779
退職給付に係る負債	504,772
退職給付に係る資産	62,992
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	441,779

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	104,183千円
利息費用	9,775
期待運用収益	18,315
会計基準変更時差異の費用処理額	345,291
数理計算上の差異の費用処理額	10,263
過去勤務費用の費用処理額	29,628
簡便法で計算した退職給付費用	67,142
その他	2,033
確定給付制度に係る退職給付費用	486,677

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異処理額	350,632千円
過去勤務費用	29,628
数理計算上の差異	139,293
その他	41,315
合 計	418,981

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	351,112千円
未認識過去勤務費用	118,515
未認識数理計算上の差異	150,378
合 計	82,218

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29.3%
株式	36.8
現金及び預金	26.7
その他	7.2
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金等超過額	89,224	93,475
減損損失	208,229	188,996
税務上繰越欠損金	571,566	242,147
退職給付に係る負債	119,676	145,909
土地売却等未実現利益	138,989	138,989
分譲土地評価損	15,913	14,744
投資有価証券評価損	36,091	32,726
減価償却費限度超過額	57,504	53,501
その他	309,022	311,773
計	1,546,217	1,222,265
評価性引当額	1,175,541	895,321
繰延税金資産計上額	370,675	326,943
資産負債相殺	-	2,313
繰延税金資産の純額	370,675	324,630
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	2,165
その他	-	741
計	-	2,907
資産負債相殺	-	2,313
繰延税金負債の純額	-	594

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	208,836千円	172,676千円
固定資産 繰延税金資産	161,838	151,954
固定負債 繰延税金負債	-	594

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異の原因となった項目の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.4%	35.4%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	3.4	1.1
住民税均等割額	6.4	2.5
評価性引当額の減少	65.7	28.7
税率変更による影響	18.5	9.8
その他	2.6	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	15.8

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%(連結子会社は36.8%)から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%(連結子会社は35.0%)に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%(連結子会社は35.0%)となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,966千円減少し、法人税等調整額が4,138千円、その他有価証券評価差額金が171千円、それぞれ同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は457,184千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)及び当連結会計年度末(平成27年3月31日)

当社グループは、一部の営業所等において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、移転等の予定がないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、新潟市その他の地域において、主に賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,373,844千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,331,144千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	28,035,800	27,614,820
期中増減額	420,980	569,570
期末残高	27,614,820	27,045,250
期末時価	22,950,142	22,539,387

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(460,906千円)であります。
当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(451,549千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|----------------|
| (1)運輸事業 | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2)不動産事業 | 不動産賃貸業、不動産売買業 |
| (3)商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業 |
| (4)旅館事業 | 旅館業、ホテル業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,349,731	3,147,371	2,390,862	2,091,268	17,979,233	3,118,129	21,097,362	-	21,097,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	168,384	483,827	51,385	35,154	738,750	680,999	1,419,749	1,419,749	-
計	10,518,115	3,631,198	2,442,247	2,126,422	18,717,983	3,799,128	22,517,111	1,419,749	21,097,362
セグメント利益	12,814	1,502,816	95,274	45,927	1,656,833	301,689	1,958,522	1,594	1,956,927
セグメント資産	16,811,856	34,198,040	859,489	1,686,663	53,556,050	1,815,434	55,371,485	2,012,133	57,383,619
その他の項目									
減価償却費	797,453	628,183	10,570	107,278	1,543,486	42,339	1,585,826	41,773	1,627,599
減損損失	-	154,779	-	-	154,779	-	154,779	21,102	175,881
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	495,190	287,214	21,687	50,673	854,765	17,635	872,401	668	873,069

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空運送代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,594千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,012,133千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,370,005千円及びセグメント間取引消去額357,871千円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費の調整額41,773千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の668千円は本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,251,084	3,134,671	2,169,496	2,014,624	17,569,877	3,173,541	20,743,418	-	20,743,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	159,354	462,084	43,834	31,602	696,874	659,861	1,356,735	1,356,735	-
計	10,410,438	3,596,755	2,213,330	2,046,226	18,266,751	3,833,402	22,100,153	1,356,735	20,743,418
セグメント利益	217,594	1,436,056	75,265	20,649	1,749,565	340,190	2,089,756	1,545	2,088,211
セグメント資産	16,883,008	33,331,105	807,423	1,595,454	52,616,991	1,816,173	54,433,165	1,840,210	56,273,375
その他の項目									
減価償却費	777,154	622,562	15,317	104,598	1,519,633	38,601	1,558,235	40,841	1,599,077
減損損失	147,617	159,442	-	-	307,059	-	307,059	-	307,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	659,847	167,389	19,851	21,923	869,011	22,473	891,485	14,473	905,958

（注）1．「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空運送代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 1,545千円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額1,840,210千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,127,173千円及びセグメント間取引消去額286,963千円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）、および管理部門に係る資産です。

（3）減価償却費の調整額40,841千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の14,473千円は本社建物等に係るものであります。

3．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,349,731	3,147,371	2,390,862	2,091,268	3,118,129	21,097,362

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,251,084	3,134,671	2,169,496	2,014,624	3,173,541	20,743,418

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	調整額	合計
減損損失	-	154,779	-	-	-	21,102	175,881

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	調整額	合計
減損損失	147,617	159,442	-	-	-	-	307,059

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
当期償却額	-	-	28	911	116	1,055
当期末残高	-	-	-	910	883	1,793

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
当期償却額	-	-	-	910	200	1,110
当期末残高	-	-	-	-	683	683

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤丈二	-	-	当社代表取締役	（被所有） 0.0	-	債務被保証残高	21,862,680	-	-

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役佐藤丈二より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行ってありません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤丈二	-	-	当社代表取締役	（被所有） 0.0	-	債務被保証残高	20,974,090	-	-

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役佐藤丈二より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行ってありません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	279.65円	1株当たり純資産額 322.13円
1株当たり当期純利益金額	13.30円	1株当たり当期純利益金額 21.39円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	511,379	822,333
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	511,379	822,333
期中平均株式数（千株）	38,443	38,440

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新潟交通商事株式会社	第5回信用保証付私募債	平成24年9月25日	60,000 (60,000)	-	0.60	なし	平成26年9月25日
新潟交通商事株式会社	第6回信用保証付私募債	平成24年9月25日	40,000 (40,000)	-	0.81	なし	平成26年9月25日
新潟交友事業株式会社	第9回信用保証付私募債	平成25年2月25日	80,000 (80,000)	-	0.81	なし	平成27年2月25日
新潟交友事業株式会社	第10回信用保証付私募債	平成25年3月25日	80,000 (80,000)	-	0.52	なし	平成27年3月25日
新潟交通商事株式会社	第7回信用保証付私募債	平成26年9月25日	-	60,000	0.48	なし	平成28年9月25日
新潟交通商事株式会社	第8回信用保証付私募債	平成26年9月25日	-	40,000	0.80	なし	平成28年9月25日
新潟交友事業株式会社	第11回信用保証付私募債	平成27年2月25日	-	80,000	0.80	なし	平成29年2月25日
新潟交友事業株式会社	第12回信用保証付私募債	平成27年3月25日	-	80,000	0.44	なし	平成29年3月25日
合計	-	-	260,000 (260,000)	260,000	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	260,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,496,601	9,246,801	2.592	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,591,208	6,147,867	2.568	-
1年以内に返済予定のリース債務	402,285	395,281	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,488,451	17,124,297	2.568	平成28年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	972,526	1,095,800	-	平成28年～32年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内)	39,798	36,181	1.961	-
割賦未払金(1年超)	75,749	39,567	1.962	平成28年～29年
小計	36,066,620	34,085,795	-	-
内部取引の消去	1,235,770	1,148,770	-	-
合計	34,830,850	32,937,025	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務及び割賦未払金(1年超)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,069,500	4,146,777	3,213,194	2,878,841
リース債務	342,073	310,794	244,318	148,235
割賦未払金	36,493	3,073	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,009,660	10,278,403	15,464,788	20,743,418
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	138,305	376,899	628,769	976,471
四半期(当期)純利益金額 (千円)	94,428	317,987	528,656	822,333
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.46	8.27	13.75	21.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.46	5.82	5.48	7.64

決算日後の状況

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,673	1,247,880
売掛金	779,009	762,235
商品	9,752	10,071
分譲土地建物	158	158
貯蔵品	53,425	49,396
未収入金	139,908	172,592
未収収益	2,443	2,450
前払費用	142,161	127,594
繰延税金資産	140,896	106,743
その他	271,975	355,531
貸倒引当金	1,898	468
流動資産合計	2,895,506	2,834,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,614,888	30,523,804
減価償却累計額	20,521,819	21,107,593
建物(純額)	1,210,093,068	1,294,162,100
構築物	2,925,169	2,943,500
減価償却累計額	2,253,634	2,292,114
構築物(純額)	2671,534	2651,385
機械及び装置	833,176	830,168
減価償却累計額	774,860	771,417
機械及び装置(純額)	58,316	58,751
車両運搬具	2,694,397	2,657,717
減価償却累計額	2,141,232	2,311,524
車両運搬具(純額)	1,2553,164	1,2346,193
工具、器具及び備品	1,133,540	1,149,090
減価償却累計額	994,356	1,004,385
工具、器具及び備品(純額)	2139,184	2144,704
土地	1,236,995,666	1,236,763,843
リース資産	1,416,242	1,508,780
減価償却累計額	672,195	630,000
リース資産(純額)	744,046	878,780
有形固定資産合計	49,254,981	48,259,869
無形固定資産		
借地権	151,089	147,763
ソフトウェア	290,894	285,776
リース資産	390	-
その他	16,749	16,102
無形固定資産合計	259,123	249,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	195,249	204,544
関係会社株式	1,378,247	1,315,737
出資金	1,425	1,425
従業員貸付金	31,004	22,135
関係会社長期貸付金	1,095,770	1,088,770
破産更生債権等	24,012	24,012
長期前払費用	21,597	10,638
敷金及び保証金	304,338	296,254
その他	118,040	71,070
貸倒引当金	297,969	277,244
投資損失引当金	145,390	80,000
投資その他の資産合計	2,726,325	2,677,344
固定資産合計	52,240,431	51,186,856
資産合計	55,135,937	54,021,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,458,773	1,453,018
短期借入金	1,12,700,831	1,8,574,831
関係会社短期借入金	80,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,5,471,100	1,6,023,280
リース債務	229,573	235,173
未払金	667,257	616,068
未払費用	223,370	247,567
未払法人税等	106,564	66,781
未払事業所税	4,849	4,907
未払消費税等	61,112	247,655
前受金	165,842	173,349
預り金	1,822,594	1,776,175
前受収益	560,123	462,512
ポイント引当金	21,327	23,335
流動負債合計	21,573,319	17,904,657
固定負債		
長期借入金	1,14,525,560	1,16,271,920
関係会社長期借入金	-	60,000
繰延税金負債	-	2,165
再評価に係る繰延税金負債	4,704,470	4,206,147
リース債務	550,816	696,094
長期未払金	75,749	39,567
退職給付引当金	181,219	265,435
役員退職慰労引当金	101,258	107,444
長期預り金	1,2,060,209	1,2,052,845
固定負債合計	22,199,283	23,701,621
負債合計	43,772,603	41,606,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	73,617	73,617
資本剰余金合計	2,946,550	2,946,550
利益剰余金		
利益準備金	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,735,200	3,079,942
利益剰余金合計	3,374,846	2,719,588
自己株式	33,385	34,265
株主資本合計	3,759,118	4,413,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,503	4,436
土地再評価差額金	7,614,719	7,996,831
評価・換算差額等合計	7,604,215	8,001,268
純資産合計	11,363,334	12,414,765
負債純資産合計	55,135,937	54,021,043

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	6,295,122	6,327,743
兼業事業営業収益	4,610,965	4,540,004
売上高合計	10,906,088	10,867,747
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	5,778,814	5,618,096
兼業事業売上原価	1,221,334	1,258,933
売上原価合計	7,000,149	6,877,030
売上総利益	3,905,938	3,990,717
販売費及び一般管理費	¹ 2,222,434	¹ 2,242,841
営業利益	1,683,503	1,747,875
営業外収益		
受取利息	² 29,773	² 29,972
受取配当金	² 54,028	6,926
土地物件貸付料	1,633	1,555
貸倒引当金戻入額	² 12,334	² 20,822
雑収入	10,184	11,632
営業外収益合計	107,953	70,909
営業外費用		
支払利息	906,983	849,942
雑損失	8,313	4,106
営業外費用合計	915,296	854,049
経常利益	876,160	964,735
特別利益		
固定資産売却益	³ 3,719	³ 19,225
補助金収入	25,260	19,205
弁償金	-	5,814
その他	125	565
特別利益合計	29,105	44,810
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 281,215	⁴ 318
固定資産除却損	⁵ 41,309	⁵ 12,525
減損損失	175,881	307,059
バスカード払戻金	141,159	-
国庫補助金圧縮損	7,845	5,169
その他	64,567	6,062
特別損失合計	711,980	331,135
税引前当期純利益	193,285	678,410
法人税、住民税及び事業税	37,396	24,500
法人税等調整額	306,605	6,985
法人税等合計	269,209	17,515
当期純利益	462,494	660,895

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
一般旅客自動車運送事業 運送費						
1. 人件費						
給料手当		1,929,349		1,896,040		
賞与		232,506		249,853		
退職給付費用		323,094		305,694		
法定福利費		314,559		321,132		
その他		3,734		186		
計		2,803,244		2,772,908		
2. 燃料油脂費		746,533		725,191		
3. 車両修繕費		694,865		669,439		
4. 減価償却費		607,924		549,415		
5. 支払リース料		65,138		53,046		
6. その他		861,108	5,778,814	848,095	5,618,096	81.7
兼業事業売上原価						
1. 賃貸不動産売上原価		1,179,531		1,223,526		
2. 商品売上原価		41,802	1,221,334	35,406	1,258,933	18.3
売上原価合計			7,000,149	100	6,877,030	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	4,490,652	4,130,298
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	4,490,652	4,130,298
当期変動額							
当期純利益						462,494	462,494
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						292,956	292,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	755,451	755,451
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	3,735,200	3,374,846

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	32,957	3,004,095	14,733	7,907,676	7,892,942	10,897,037
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,957	3,004,095	14,733	7,907,676	7,892,942	10,897,037
当期変動額						
当期純利益		462,494				462,494
自己株式の取得	428	428				428
土地再評価差額金の取崩		292,956				292,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,230	292,956	288,726	288,726
当期変動額合計	428	755,023	4,230	292,956	288,726	466,296
当期末残高	33,385	3,759,118	10,503	7,614,719	7,604,215	11,363,334

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	3,735,200	3,374,846
会計方針の変更による累積的影響額						80,709	80,709
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	3,815,909	3,455,555
当期変動額							
当期純利益						660,895	660,895
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						75,071	75,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	735,967	735,967
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	3,079,942	2,719,588

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,385	3,759,118	10,503	7,614,719	7,604,215	11,363,334
会計方針の変更による累積的影響額		80,709				80,709
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,385	3,678,409	10,503	7,614,719	7,604,215	11,282,625
当期変動額						
当期純利益		660,895				660,895
自己株式の取得	880	880				880
土地再評価差額金の取崩		75,071		75,071	75,071	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,940	457,184	472,124	472,124
当期変動額合計	880	735,086	14,940	382,112	397,052	1,132,139
当期末残高	34,265	4,413,496	4,436	7,996,831	8,001,268	12,414,765

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

構築物 10～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(5,179,365千円)は、期間15年の定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末支給額を計上しております。

(4) ポイント引当金

運輸事業において非接触型ICカードのサービスを提供し、利用顧客に対しポイント制を適用することから、付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を流動負債に計上しております。

(5) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...円建オイルスワップ

ヘッジ対象...原油価格に連動する買入債務及び予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る原油価格変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の取扱

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を利用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、退職給付引当金が80,709千円増加し、繰越利益剰余金が80,709千円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	233,477千円	217,451千円
車両運搬具	440,639	262,947
土地	1,584,469	1,512,198
計	2,258,586	1,992,597

(2) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
預金	20,037千円	20,037千円
建物	9,560,295	8,803,808
土地	35,243,661	35,084,131
計	44,823,994	43,907,976

(3) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	24,083千円	14,788千円
短期借入金	12,700,831	8,574,831
長期借入金	13,727,365	15,552,985
1年内返済予定の長期借入金	4,977,120	5,610,380
預り金	40,561	33,735
長期預り金	1,100,000	1,100,000
計	32,569,961	30,886,719

2 圧縮記帳累計額

取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	26,816千円	31,985千円
構築物	9,570	9,570
車両運搬具	1,256,746	1,256,746
工具、器具及び備品	157,723	157,723
土地	2,808	2,808
ソフトウェア	310,847	310,847
計	1,764,512	1,769,681

3 保証債務

関係会社等の銀行借入金及びリース契約に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)シルバーホテル	177,773千円	137,393千円
国際佐渡観光ホテル(株)	198,112	134,711
新潟交通商事(株)	358,364	287,782
新潟交通佐渡(株)	8,000	7,200
(株)新交企画	4,000	4,000
新潟交友事業(株)	180,880	166,960
新潟交通観光バス(株)	186,389	117,568
合計	1,113,518	855,614

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	2,065,815	2,203,015
差引額	1,034,185	896,985

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・手当等	726,666千円	739,751千円
退職給付費用	122,201	118,869
役員退職慰労引当金繰入額	15,519	20,739
福利厚生費	111,664	114,453
広告費	219,457	204,823
減価償却費	48,114	47,644
雑費	606,463	613,698

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	28,329千円	28,887千円
受取配当金	48,000	-
貸倒引当金戻入額	10,125	20,822

- 3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	-	13,890千円
株式	2,739千円	-

- 4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	223,206千円	1千円

- 5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	15,302千円	6,939千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式1,372,967千円、関連会社株式5,279千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式1,310,457千円、関連会社株式5,279千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
未払賞与超過額	43,228	47,125
未払費用超過額	35,627	33,814
未払事業所税	1,716	1,609
減損損失	208,229	188,996
投資有価証券評価損	232,391	210,727
税務上繰越欠損金	361,763	174,716
貸倒引当金超過額	14,167	49,707
退職給付引当金超過額	64,151	85,204
役員退職慰労引当金	35,845	34,489
分譲土地評価損	15,913	14,744
その他	146,407	109,004
繰延税金資産小計	1,159,472	950,141
評価性引当額	1,018,576	843,398
繰延税金資産計上額	140,896	106,743
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	2,165
繰延税金負債計上額	-	2,165

2. 再評価に係る繰延税金負債

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
4,704,470千円	4,206,147千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異の原因となった項目の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.4%	35.4%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	2.4	0.6
住民税均等割額	8.4	2.4
評価性引当額の増減	165.5	46.6
連結納税による調整額	31.5	8.8
受取配当金等益金不算入	8.9	0.1
法人税等から控除される所得税等	5.7	0.2
実効税率変更による影響額	-	15.6
その他	14.7	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.3	2.6

4. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額の影響は軽微であります。

また、再評価に係る繰延税金負債は457,184千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	30,523,804	21,107,593	647,555	9,416,210
構築物	-	-	-	2,943,500	2,292,114	48,246	651,385
機械及び装置	-	-	-	830,168	771,417	2,574	58,751
車両運搬具	-	-	-	2,657,717	2,311,524	218,117	346,193
工具、器具及び備品	-	-	-	1,149,090	1,004,385	24,698	144,704
土地	-	-	-	36,763,843	-	-	36,763,843
リース資産	-	-	-	1,508,780	630,000	246,076	878,780
有形固定資産計	-	-	-	76,376,905	28,117,035	1,187,269	48,259,869
無形固定資産							
借地権	-	-	-	182,684	34,921	3,325	147,763
ソフトウェア	-	-	-	251,103	165,326	27,747	85,776
リース資産	-	-	-	5,862	5,862	390	-
その他	-	-	-	40,370	24,268	501	16,102
無形固定資産計	-	-	-	480,021	230,379	31,965	249,642
長期前払費用	134,722	5,550	14,656	125,616	114,979	1,853	10,638

- (注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	299,868	277,713	-	299,868	277,713
役員退職慰労引当金	101,258	20,739	14,553	-	107,444
ポイント引当金	21,327	23,335	21,327	-	23,335
投資損失引当金	145,390	-	65,390	-	80,000

貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、新潟日報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.niigata-kotsu.co.jp/ir
株主に対する特典	「株主優待乗車証」 1. 路線区分 新潟市内線、新潟郊外線(含新潟交通観光バス(株)運行路線)、 佐渡線(新潟交通佐渡(株)運行路線)の3路線とする。 2. 発行基準株数 (1) 9,000株以上13,000株未満、上記3路線のうちご希望の1路線通用乗車証1枚 (2) 13,000株以上16,000株未満、上記3路線のうちご希望の2路線通用乗車証1枚 (3) 16,000株以上、全路線通用乗車証1枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受け権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出。

（第102期第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出。

（第102期第3四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月12日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、新潟交通株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新潟交通株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月12日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 勝海 明人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹田 信一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。